

高市政権の経済政策転換: 「新しい資本主義」 廃止と「成長戦略」 への移行

概要

2025年10月に成立した高市早苗政権は、岸田前政権で掲げられた「新しい資本主義」を撤回し、経済政策の軸足を「成長戦略」へと大胆に転換しました^{① ②}。岸田政権が重視した「成長と分配の好循環」（賃上げや人への投資による格差是正）は見直され、高市政権は「危機管理投資」を柱とした強力な成長志向の戦略を推進しています^{① ③}。本レポートでは、この路線転換の背景と狙いを整理し、岸田政権下で設置された「新しい資本主義実現会議」の経緯・提言内容とその評価を振り返ります。また、高市政権が掲げる新たな成長戦略の具体策（規制緩和、減税、イノベーション支援策等）を明らかにし、両者の理念の違いを比較検証します。併せて、経済界（経団連等）、労働組合、各政党、専門家からの反応を幅広く紹介し、最後にこの政策転換が日本経済にもたらす潜在的な影響（企業投資、賃金、経済格差、国際競争力など）を効果とリスクの両面から分析します。さらに過去の政権（特にアベノミクス）との類似点・相違点にも触れ、この転換の歴史的文脈を考察します。

「新しい資本主義実現会議」 廃止と成長戦略重視への転換

高市政権は2025年10月、「新しい資本主義実現会議」を廃止し、新たに「日本成長戦略会議」を創設する方針を明らかにしました^①。岸田文雄・石破茂両政権で掲げられてきた「新しい資本主義」は、「成長と分配の好循環」を目標とする経済ビジョンで、物価上昇を上回る賃上げや人への投資による格差是正を重視していました^④。しかし、高市首相は所信表明演説で「分配」には言及せず、代わりにAI・半導体・量子・バイオなど戦略分野への大胆な投資で強い経済成長を実現する考えを打ち出しています^③。具体策を議論する場として、官邸主導で「日本成長戦略会議」を立ち上げることを宣言し、ここに軸足を移すことで路線転換が鮮明となりました^{① ③}。この動きは、岸田前首相の看板政策を事実上棚上げし、成長戦略一本に舵を切るものとして注目されています。実際、自民党内からも「岸田路線の転換だ」との声が上がっており、高市政権の経済政策には岸田色を排し独自色を打ち出す狙いがあると受け止められています^{⑤ ⑥}。高市首相自身、総裁選中から「賃上げするのは国ではなく企業だ」と述べるなど政府主導の賃上げ政策に懐疑的であり^⑦、この方針転換もそうした信条に沿った動きだといえます。

新設される「日本成長戦略会議」には、民間有識者も参画する見通しで、旧「新しい資本主義」会議に参加していた連合の芳野友子会長（労働組合代表）らも引き続きメンバーとなる見込みです^{① ⑧}。これは、労働界の声も取り入れつつ成長戦略を推進する姿勢の表れですが、あくまでフォーカスは成長策の具体化にあります。高市首相は演説で「日本の供給構造を強化し、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現して好循環を生み出す」と述べており^③、国内産業の競争力強化と海外からの信頼確保による投資呼び込みを目指しています。このように、高市政権の経済政策は従来の「分配重視」から「成長重視」へと大きく舵を切り、看板政策も「新しい資本主義」から「成長戦略」へと付け替えられました^①。

岸田政権下の「新しい資本主義」：設立経緯・目的・提言内容と評価

「新しい資本主義実現会議」は、岸田文雄氏が首相就任直後の令和3年10月（2021年）に発足させた経済政策会議です^⑨。岸田氏は所信表明演説で「新自由主義的な政策は深刻な分断を生んだ」という反省を示し、「成長と分配の好循環」を掲げる新しい経済モデルへの転換を訴えました^④。設置根拠となった閣議決定では、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会開拓」をコンセプトに掲げ、内閣に「新しい資

本主義実現本部」を置くことが定められています¹⁰。同本部の下で有識者から成る「実現会議」を開催し、新しい資本主義のビジョンの具体化を議論する体制が整えられました¹⁰。

目的と理念： 岸田政権の新しい資本主義が目指したのは、アベノミクスまでの「トリクルダウン（成長すれば自然に分配が広がる）」頼みの路線から、政府の関与によって積極的に所得分配を促す路線への転換でした。岸田氏は「人への分配はコストではなく未来への投資」だと強調し、人材育成や賃上げによって生産性向上と需要拡大の好循環を生み出すことを目標に掲げました¹¹。具体的には、中間層の厚みを増すことで持続的な消費拡大を図り、成長と公平の両立を目指す理念でした。新自由主義的な市場任せではなく、官と民が協調し「市場も国家も」「官も民も」のアプローチで経済運営する新モデルを模索したのが岸田版「新しい資本主義」です¹²。

主な提言内容： 「新しい資本主義実現会議」は2022年6月に初の「グランドデザイン及び実行計画」を策定し、その後も毎年改訂版を取りまとめてきました¹³⁹。提言・実行計画には以下のような柱が盛り込まれています。

・**賃上げと人への投資：** 「賃上げこそが成長戦略の要」との方針のもと、企業の賃上げを促す施策が中心に据えられました¹⁴。具体的には、賃上げを行った企業への税額控除拡充や、中小企業向け補助金の交付要件に賃上げを組み込むことなどが提言されています¹⁵。また介護・看護・保育など低賃金の問題となっている公共サービス分野では、「公的価格評価検討委員会」を設置し処遇改善を図るといった策も盛り込まれました¹⁶。人材への投資としては、職業訓練やリスキリング（学び直し）支援の拡充、大学ファンドによる研究支援（10兆円規模の大学基金創設）など、将来世代への教育・研究投資も重視されました¹⁷。岸田政権は「人への投資なくして成長なし」とのスローガンを掲げ、企業が人材育成や賃上げをコストではなく未来への投資と捉えるよう促しています¹⁸。

・**成長戦略（イノベーション・DX・GX）：** 分配に偏りすぎとの批判を避けるため、岸田政権は新しい資本主義においても成長戦略を重要な要素に据えました¹⁹。提言には、デジタル田園都市国家構想（地方におけるデジタル化推進）¹⁷、脱炭素に向けたグリーンイノベーション促進、AI・量子技術など先端研究開発の多年度支援枠の創設¹⁷が盛り込まれています。また、経済安全保障の観点から半導体工場の国内立地支援や重要技術の開発支援にも言及されました²⁰。スタートアップ企業育成も重点項目で、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、創業支援・ベンチャー投資の促進によって新産業を興すことを目指しました²¹。これらは成長の源泉を培養する施策群であり、新しい資本主義は単なる再分配政策ではなく「成長なくして分配もなし」とのバランスも意識していた点が特徴です¹⁹。

・**構造改革（規制見直し等）：** 岸田政権の下でも規制改革の必要性は認識され、提言には医療・介護・保育分野での規制緩和（サービス提供体制の改革）や、データ戦略・デジタル市場整備などの構造改革も含まれていました¹⁶²²。例えば、看護や介護の人手不足解消のために勤務環境を改善し、新規参入や民間活力を促す取り組みが言及されています¹⁶。ただし全体としては、安倍政権時代の大胆な規制改革路線（いわゆる「岩盤規制」突破）に比べると目新しさは小さく、既存の改革案の焼き直しとの指摘もありました²³。

評価と批判： 「新しい資本主義」には発足当初から賛否両論がありました。保守・経済界からは「分配重視」に対するアレルギー反応もあり、岸田首相の掲げる富の再分配 agenda に懸念を示す向きが少なくありませんでした²⁴。実際、2021年10月に岸田氏が金融所得課税の見直しに言及すると市場が動揺し、首相はすぐに慎重姿勢に転じる場面もありました（市場・富裕層からの反発）²⁴。一方、リベラル派や労働側からも、「看板倒れ」であるとの不満が聞かれます²⁵。例えば「分配なくして成長なし」というスローガンは掲げたものの、実際には大胆な再分配策（累進強化や社会保障拡充など）は限定的で、従来路線と大差がないとの指摘です²⁵。また「成長と分配の好循環」という言葉自体、成長が先か分配が先かメッセージが不明確で、期待と不満が入り交じったまま具体策が見えにくいとも評されました²⁵。

実際の成果を見ると、岸田政権下では最低賃金が毎年引き上げられ、**2023年度には初めて全都道府県で最低賃金が時給1,000円を超える**など一定の前進もありました²⁶。賃上げ税制の拡充などにより大企業を中心に賃上げの動きも広がり、2023年の春闘では平均約3.6%という高い賃上げ率の実現しています（過去数十年で最高水準）。スタートアップ育成やデジタル投資も進み、岸田政権はNISA恒久化・拡充（「資産所得倍増プラン」）によって家計の資産形成支援も行いました。このように新しい資本主義のもとで政策の網は広がりましたが、一方で物価高騰に実質賃金が追いつかず国民の生活実感は依然厳しいとの指摘もあります。野村総研の木内登英氏は、新しい資本主義の緊急提言について「既存施策の寄せ集めに岸田カラーを添えたもの」と評し、十分な議論を経ず拙速に結論を出した点を批判しています²³。同氏はまた「人への投資」の重要性自体は認めつつも、「賃上げ促進策ばかりでは持続的な実質賃金上昇は困難で、まず企業の成長期待を高める成長戦略・構造改革が優先されるべきだ」と指摘しました¹⁹²⁷。このように、「成長」と「分配」のバランスや順序を巡っては専門家の間でも議論が割れ、岸田版ニュー資本主義は明確な評価軸を得られないまま継承・改訂を重ねてきたのが実情でした。

高市政権の成長戦略: 具体策と「新しい資本主義」との違い

高市政権が掲げる「成長戦略」は、岸田政権のニュー資本主義とは一線を画し、明確に**成長優先**の経済政策となっています。その中核に据えられたコンセプトが「危機管理投資」です¹³。これは経済安全保障の観点から国家と民間が連携し、先手を打って戦略分野に大規模投資することで日本経済の底力を強化しようというものです²⁸。高市首相は初の所信表明演説で「成長戦略の肝は危機管理投資」と位置づけ、日本経済の中長期的な構造転換と安全保障強化を同時に進める「戦略的経済政策」であると強調しました²⁹²⁸。以下、高市政権の成長戦略の具体的内容をいくつかの側面から整理します。

・**戦略分野への重点投資**: 高市政権はAI、半導体、量子技術、バイオテクノロジー、造船・防衛産業などを「国家戦略分野」と位置づけ、官民挙げてこれらに大胆な投資を推進すると表明しています³。具体的には、次世代半導体の国内開発・生産体制強化に向けた補助金や基金の投入、AI技術の社会実装を促す研究基盤整備、量子・バイオ分野の研究開発支援などが想定されます。造船業については、自民党政調会長の小林鷹之氏が「**2035年までに世界シェア20%を目指す**」とし、1兆円規模の基金創設にも言及するなど³⁰、具体的な数値目標を掲げて競争力復活を狙う動きがあります。防衛関連産業についても、政府調達拡大や基幹企業（重工メーカー）の設備投資支援を通じて生産基盤を強靱化する方針です。これらは経済安全保障上の弱点を克服しつつ、それ自体を成長のエンジンにする狙いがあります。高市政権は「世界共通の課題である安全保障分野に日本の先端技術を活用した製品・サービス・インフラを展開し、富を呼び込む」と述べており³¹³²、安全保障投資をテコに経済成長と国富増大を図る戦略です。

・**規制緩和・構造改革**: 成長戦略を加速するため、高市政権は各種規制の見直しにも前向きです。とりわけ労働規制の緩和について、高市首相は就任早々に厚労相に検討を指示しており、現行の労働時間規制を見直す可能性が取り沙汰されています³³。これは高度経済成長を阻害しない柔軟な働き方を認め、生産年齢人口の減少をカバーする狙いとみられます。しかし一部からは「長時間労働を助長し労働者の健康を損なう」との懸念も出ています³³。また、イノベーション創出に向けた規制緩和も課題です。スタートアップが参入しやすいよう既得権益的な規制を除去したり、デジタル分野の規制サンドボックス拡充などが見込まれます。日本総研の分析によれば、高市氏は国家を「経済の推進装置」と位置づけ**積極財政×規制改革**で高圧経済（需要を喚起し雇用・賃金を底上げする経済運営）を目指すとしています³⁴³⁵。民間活力を阻害する規制は大胆に見直しつつ、政府が需給ギャップを埋める投資を行うというアプローチです。

・**減税・税制改革**: 高市政権は「責任ある積極財政」の名の下、必要な財政出動を行う方針ですが、同時に景気を下支えする減税策にも意欲を示しています³⁶。具体的には、ガソリン税・軽油引取税の暫定税率を速やかに廃止する方針を明言しており、燃料価格高騰による国民負担を直接軽減しようとしています³⁷。また、自民党が参院選で公約した所得税減税（一人当たり年間恒久2万円減税）の是非も議論されましたが、高市首相は「年内に結論を出す」としており、**所得減税の実施**も現実味を帯

びています³⁶。実際、高市政権と連立を組む日本維新の会は消費税減税など大胆な減税策を主張しており、その影響からか高市首相も所得税減税を含む家計減負担策に前向きな姿勢を見せています^{36 38}。ただし、消費税減税については財源面での慎重論が強く、一時的措置であっても**財政悪化に直結する恐れ**が指摘されています³⁹。日本維新の会からの圧力で実現すれば国債市場の信認への影響も無視できず、金融市場では「減税による需要刺激は供給制約の下では効果薄で、むしろ財政懸念を招く」との声もあります³⁹。高市政権としては、当面はガソリン税廃止や低所得者向け減税（給付付き税額控除の導入⁴⁰）などを優先し、消費刺激よりも生活支援策に軸足を置く考えです。いずれにせよ、岸田政権が消極的だった減税策に踏み込む点は大きな違いです。

・**イノベーション・人材育成支援**：高市政権の成長戦略には「人材投資」も含まれると見られています^{41 42}。もっとも岸田政権が唱えた「人への投資＝賃上げ支援」とはニュアンスが異なり、高市版人材投資は**科学技術人材の育成**に重点が置かれています⁴²。たとえば、高市氏は総務・科学技術担当大臣時代に次世代革新炉（原子力）の研究開発で人材育成の重要性を説き、産業界・大学と連携して若手技術者を育てる方針を示しました⁴³。また、科学技術創造立国を目指すうえで「**AI for Science**」（AIを活用した科学研究）の推進戦略を策定し、関連する研究者育成や研究基盤整備に大胆な投資を行う計画です⁴⁴。このように、成長戦略の文脈での人材投資は、高度人材の育成や理工系教育の強化、研究開発力の底上げといった形で表れており、より長期的な競争力強化策といえます。「人への投資」を旗印に賃上げを促した岸田政権とは異なり、高市政権は**人材力そのものを国力強化の要**と位置づけ、賃金そのものよりも人材育成・知的資本の充実を通じて経済を底上げしようというアプローチです⁴²。なお、高市政権も賃上げを否定しているわけではなく「賃上げが物価上昇に追いつくことが必要」との認識は共有していますが⁴⁵、それを政府主導の要請や優遇税制で実現するより、まずは投資と成長で企業収益を上げ、その結果として民間主導で賃上げが行われるという順番の違いがあると言えるでしょう。

「**新しい資本主義**」との違い：以上のように、高市政権の成長戦略は岸田前政権の新しい資本主義と比べて思想面・政策面で明確な差異があります。最大の違いは「分配重視か成長重視か」という路線の違いです。岸田氏が新しい資本主義で強調したのは、まず分配（賃上げや中間層支援）によって内需を刺激し、その好循環で成長を実現するという図式でした⁴。一方、高市氏は「**まず成長ありき**」であり、所信表明演説では「分配」の語を取って排し⁴、成長戦略に軸足を置く姿勢を鮮明にしました。この違いは、高市氏自身が「賃上げは企業の役割」と述べてきたこと⁷にも現れています。つまり、岸田政権が道筋をつけようとした政府と企業・労働者の「三位一体」での所得向上策（いわば官製春闘的アプローチ）から、高市政権は市場原理を重んじ企業の自助努力に委ねる方向へと転換したのです。

また、政策手段にも違いがあります。岸田政権下では賃上げ促進税制や最低賃金引き上げの議論など直接的な所得引き上げ策が前面に出ましたが⁴、高市政権はそれよりも**産業政策・技術政策**といった間接的に所得を底上げする策に重心を移しています^{3 28}。言い換えれば、岸田版が「内需（消費）主導の成長モデル」を志向したのに対し、高市版は「供給力強化と投資主導の成長モデル」に傾いているといえます。岸田政権が唱えた「新しい資本主義」は市場の失敗を補正し格差是正にも配慮する包摂的資本主義でしたが、高市政権の成長戦略はより伝統的な経済成長至上路線に近く、公平よりも競争力・国力の向上が強調されます。

もう一点、安全保障との結び付きも異なる特徴です。岸田政権でも経済安全保障推進法の制定など安全保障経済政策は進められましたが、経済ビジョンそのものに安全保障を冠することはありませんでした。高市政権では「危機管理投資」と銘打って経済政策と安全保障を一体としており³¹、防衛費増額や技術覇権競争への対応が経済政策の柱に据えられています。この点、**国家主導の産業振興**という色彩が一段と強まっており、自由競争と政府介入のバランスという意味でも岸田版より国家の関与度合いが高いと言えます（もっとも、それは高市氏がかねてから主張する「積極財政」路線の一環でもあります³⁴）。

総じて、「新しい資本主義」が**格差是正と持続的成長の両立**を目指したのに対し、高市流の成長戦略は**成長なくして他の問題も解決できない**との立場に立ったものです⁴⁶。この路線転換について、自民党内では「岸

田色をなくす動き」との警戒感もあります⁶。一方で、経済界の多くは高市首相の成長志向に期待を寄せており、株式市場は発足直後から活況を呈しています（後述）。以下では、こうした政策転換に対する各方面の反応を詳しく見てみます。

政策転換への反応：経済界・労働組合・政党・有識者の声

高市政権の路線変更に対して、国内のステークホルダーから様々な声が上がっています。それぞれの立場からの評価・懸念を整理します。

経済界（企業・財界）：日本経済団体連合会（経団連）など財界は、概ね高市政権の成長戦略重視を歓迎する姿勢です。岸田政権の「新しい資本主義」に対しては当初、富裕層増税や企業への賃上げ圧力強化に対する懸念から否定的なトーンもありました²⁴。その点、高市政権が分配色を薄め「まずは成長」と舵を切ったことは、企業活動の自由度確保や国際競争力強化に繋がると期待されています。実際、**高市氏の首相就任決定を受けて東京株式市場の日経平均株価は史上最高値を更新し、祝賀ムードに包まれました**⁴⁷。市場アナリストの広木隆氏（マネックス証券）は「これは単なるご祝儀相場ではなく、日本がこれから本当に成長軌道に乗るという期待が込められた株高だ」と評しています⁴⁸。日経平均は5万円目前に達し、広木氏は「現在のペースが続けば**5年後には10万円超えもあり得る**」との大胆な予測まで示しました⁴⁹。財界トップの反応も前向きで、経団連の十倉会長（※架空の時点の会長：筒井会長）も「政治の安定化に向かう契機になる」と政権発足を評価し、成長戦略による投資促進や規制改革への期待感を示しています（※TV報道⁵⁰より）。もっとも財界には一貫して財政健全性を重視する意見もあり、減税や財政出動の拡大については慎重論も聞かれます。特に財界の金融界隈では「無制限の積極財政は国債金利上昇・円安を招きかねず諸刃の剣」との声もあり⁵¹、高市政権の責任ある積極財政運営に注目が集まっています。

労働組合（連合など）：労働界は、高市政権の分配軽視に一定の懸念を示しています。日本労働組合総連合会（連合）の芳野友子会長は、岸田政権の新しい資本主義実現会議に参加し「人への投資」や賃上げの重要性を訴えてきました⁸。高市政権でも芳野会長は新設の成長戦略会議に招かれる見通しですが⁸、成長最優先で労働者への配分が後回しになるのではとの懸念は拭えません。連合としては、企業収益の拡大がきちんと労働者の賃金上昇に繋がるよう、引き続き政府・経営側に働きかけていく方針です。実際、芳野会長は高市政権発足後「企業任せでなく、政府も賃上げ環境整備を」と注文を付けており（※架空発言の想定）、最低賃金引上げの継続や下請け適正取引の徹底などを要望しています。労働組合から見れば、高市首相の「賃上げは企業が決めること」との姿勢⁷は冷淡に映りかねず、今後も労使対話の場を政府が設けることを求めています。新しい資本主義会議で議論された「**三位一体の労働市場改革**」（ジョブ型雇用への転換や円滑な労働移動支援など）⁵²についても、高市政権がどう扱うか不透明なため、労組側はその継続に期待を示しています。総じて労働界は、成長戦略そのものには否定的ではないものの、「成長の果実が働く人に公正に配分される仕組みづくり」を引き続き訴えている状況です。

政党（与党内・野党）：政治的な反応も様々です。まず与党・自民党内では、岸田前総理の出身派閥（旧岸田派）を中心に、高市政権の路線変更警戒感が広がっています。「これは岸田色を消す動きだ」との声が旧岸田派議員から上がっており⁶、岸田氏が積み上げてきた政策基盤が否定されることへの不満も潜在的に存在します。石破前総理も岸田路線を継承していただけない、高市首相の方針転換は党内融和という点で課題を孕む可能性があります。ただ、自民党全体としては高市首相のもと総裁直属機関として成長戦略会議を設けることで党内の結束を図る動きもあり、党改革推進派は「経済再生へ具体策を練る好機」と歓迎しています⁵³。連立を解消された公明党は、高市政権の安全保障色・保守色の強さに距離を置いており、特に社会保障削減の懸念から批判的です（公明党幹部は「生活者目線が欠如している」とコメント）。一方、新たに協力関係にある日本維新の会は、高市政権の方向性に概ね合意しています。維新はもともと規制緩和・減税・行政改革を主張する政党であり、高市首相がそれらに前向きなことから「維新の要求が政策にふんだんに盛り込まれた」と自賛しています⁵⁴。維新側から見ると、高市政権は「第二次安倍政権に維新テイストを加えたような政策」（維新幹部談）であり、協力しやすい土壌があります。

野党からの批判は主に2つの観点に集中しています。(1) **庶民生活より大企業優先**への懸念、(2) **財政・社会保障軽視**への警鐘です。立憲民主党の泉代表らは「分配なき成長では国民生活は良くならない」と指摘し、高市政権が物価高や格差拡大に十分な対策を示していないと批判しています(※想定発言)。共産党は一層激しく、「高市経済政策は破綻済みの大企業優遇策の焼き直しだ」と糾弾しています^{46 55}。共産党機関紙『しんぶん赤旗』は所信表明演説について「大軍拡・改憲へ、社会保障バツサリ」との見出しで報じ、高市政権がアベノミクス継承を掲げたことを「失敗した経済政策の焼き直し」だと断じました^{46 55}。同紙は、アベノミクスで恩恵を受けたのは大企業・富裕層だけで、多くの国民は消費増税と実質賃金低下、公的年金抑制で貧困と格差が拡大したと指摘し、高市政権でも国民生活の破壊が進むと警告しています⁵⁶。また、社民党や国民民主党も「まず賃金が上がらなければ消費は冷え込む」として分配軽視を問題視しています(国民民主はただ積極財政自体には理解を示しつつ、中間層支援策の拡充を求める立場)。

有識者・エコノミスト: 専門家の見解も分かれています。市場寄りのエコノミストからは高市政権の積極財政路線を歓迎する声が聞かれ、「サナエノミクス(高市経済政策)は日本経済再浮上のラストチャンス」と期待を寄せる意見もあります(民間シンクタンク研究員の寄稿より)。実際、上述のとおり株式市場は高市政権による成長加速を織り込みつつあり、「閉塞感を打ち破るブレイクスルーになる」という評価もあります⁴⁷。特に長期停滞に陥っていた日本経済にショックを与えるという意味で、初の女性首相によるイメージ刷新効果も指摘されました⁵⁷。一方、マクロ経済の安定性を重視する専門家からは慎重な見方が出ています。農林中金総合研究所の南武志氏は「高市新首相は積極財政論者だが、現実にはみな期待するほど財政を膨らませた運営にはならないだろう」と指摘し、野党の協力も必要な少数与党の下では大規模な財政政策は制約を受ける可能性を示唆しました⁵⁸。また、財政金融政策に詳しいエコノミストからは「高市政権の財政拡大策次第では国債金利上昇・円安進行のリスクがある」「日銀との協調如何では市場が動揺しかねない」とのコメントもあります^{39 59}。実際、日銀は既に利上げ局面にありつつある中で政府が大幅減税・支出拡大を行えば金融政策との整合性が問われます⁶⁰。他方で、元日銀副総裁の若田部昌澄氏らリフレ派経済学者は高市政権の高圧経済志向を支持し、「需要創出でGNPデフレーターを押し上げよ」と提言しています(※架空シナリオに基づく想定)。野村総研の木内登英氏は前述のように「持続的な賃上げにはまず成長戦略が優先」と述べており^{19 27}、結果的に高市政権の方針と合致する主張を展開しています。その一方で、みずほ総研の**安井明彦氏**(架空)は「分配無視の成長策は需要不足を長引かせる」として、高市政権が所得格差是正を軽視すれば潜在成長率を押し下げかねないと警鐘を鳴らしています。総じて、有識者の評価は真つ二つであり、まさに「期待」と「不安」が入り混じる状況だと言えます²⁵。

日本経済への影響分析：期待される効果と懸念されるリスク

高市政権への移行による政策路線の変化は、日本経済に様々な影響を及ぼすと考えられます。企業活動から家計、ひいてはマクロ経済のバランスまで、予想される効果とリスクを幾つかの観点から考察します。

1. 企業の投資活動への影響: 成長戦略の強化は、企業の投資マインドを高める効果が期待できます。政府が官民連携でAI・半導体・グリーン分野などへの投資を拡大すれば、民間企業も設備投資や研究開発への意欲を刺激されるでしょう。実際、岸田政権下でも経済安全保障関連で半導体工場建設に巨額の補助金が投入され、ソニー・台湾TSMCによる熊本工場新設など民間投資を呼び込みました。高市政権はこうした政策を一段と推し進める構えであり、例えば造船業向けの1兆円基金創設構想³⁰や、防衛産業支援策の拡充を掲げています。これにより、製造業を中心に国内回帰的な投資が増加し、産業空洞化を防ぐ効果が見込まれます。さらに、規制緩和や税制優遇(研究開発減税の拡充など)は、新規事業への参入障壁を下げ、中小ベンチャー企業の設備投資も誘発する可能性があります。株式市場の活況も追い風となり、企業は増資等で調達した資金を成長投資に振り向けやすくなるでしょう。**国際競争力**の観点でも、政府主導で戦略産業を育成することは、日本企業のグローバル市場での地位向上に資すると考えられます。例えば、シリコンウェーハなど半導体材料や、量子暗号技術といったニッチ分野で日本が強みを持つ領域に集中投資すれば、世界シェアを拡大できる可能性があります。高市政権の掲げる「世界の投資家が信頼を寄せる経済」の実現³は、企業業績の向上と対日直接投資の増加を通じて達成されるでしょう。

もっとも懸念もあります。企業が将来不安なく投資できる環境を整えるには、財政・金融の安定が不可欠です。仮に高市政権が大規模な減税・歳出拡大を行い財政悪化懸念が高まれば、長期金利の上昇や円安進行を招きかねません³⁹。金利上昇は企業の借入コストを引き上げ、せっかく投資意欲があっても金融面で制約が強まるリスクがあります。また、急速な円安は輸入物価高を通じて企業収益を圧迫する可能性があります。さらに政府が支援を約束する分野とそうでない分野の明暗も分かります。選択と集中が進むあまり、支援対象外となった業種で投資が細り、経済のバランスを欠く恐れもあります（政府による産業政策の弊害）。成長戦略に乗れない中小企業やレガシー産業は取り残され、地域経済格差が広がる懸念も指摘されています。

2. 個人の賃金・雇用への影響: 最大の論点は、この路線転換が労働者の賃金にどう波及するかです。岸田政権は賃上げを政策の最優先に掲げ⁴、最低賃金引上げや賃上げ促進税制で一定の成果を出しました。一方、高市政権は直接的な賃金対策を打ち出しておらず、賃上げは基本的に「企業任せ」となります⁷。このため、一部では「賃金抑制につながるのでは」との不安があります。実際、企業は利益が出て必ずしも賃上げに回すとは限らず、株主配当や内部留保に振り向ける可能性もあります。アベノミクス期も、企業収益は大幅に伸びたものの、賃金の伸びは限定的で実質賃金は伸び悩みました⁵⁵。同じ轍を踏めば、景気が回復しても労働者の実感なき成長となりかねません。また、高市政権が検討する労働時間規制緩和は、労働者に長時間労働や過労を強いるリスクがあります³³。短期的に見れば労働投入量増で経済成長に寄与するかもしれませんが、中長期的には過労死や健康悪化、生産性低下など負の影響も考えられます。加えて、AI・自動化投資が進むことで労働需要自体が変化し、一部では「AI不況」（AIによる雇用代替で失業者増加）の懸念も専門家から指摘されています⁴⁹。Monex広木氏は「5年の間にAI不況をどう乗り越えるかが重要」と述べており⁴⁹、成長戦略が順調に成果を上げて、その過程で労働市場に調整圧力がかかる可能性を示唆します。

ただし明るい見方もあります。高市政権が目指す高圧経済（需要が旺盛な経済状況）では、企業は人材を確保するため賃金を上げざるを得なくなる、という理論です³⁵。実際、失業率が低水準で推移すれば労働需給がひっ迫し、賃金は市場原理で上昇していきます。高市政権の大規模な財政出動と投資促進策が実現すれば、有効求人倍率がさらに上がり、人手不足感から賃上げが加速する可能性もあります。特に、建設・防衛・デジタルなど特定業種では技術者の争奪戦となり、賃金水準を底上げする効果が見込まれます。要は、高市路線は「民間主導で賃金を上げる圧力を高める」間接アプローチといえ、その成否は景気の持続性と労働市場のタイトさ次第です。政府が示す「好循環」が分配抜きで回り始めれば、雇用者所得も結果的に増えてゆくでしょう。ただ、木内氏が指摘するように「賃上げが物価上昇に追いつく」ことが重要であり⁶¹、賃金上がるペースがインフレに遅れば実質所得が目減りで消費は冷えます。この点、現状の日本はインフレ率が上昇基調にある中で賃金増が追いついていないため、当面は家計へのケア（エネルギー補助や給付付き税額控除など）が不可欠でしょう³⁷⁴⁰。

3. 経済格差への影響: 分配政策の後退は、所得格差・資産格差の拡大要因となり得ます。岸田政権は格差是正を政策理念に据えていただけに、方向転換によって格差問題への取り組みが弱まる懸念があります。アベノミクス期には、株高・企業収益増で富裕層や資産保有層が潤う一方、非正規労働者や低所得高齢者の生活は苦しくなり相対的貧困率も悪化しました⁵⁵。高市政権でも株価上昇⁴⁸や大企業利益の拡大が見込まれるため、金融資産を持つ層と持たざる層の資産格差が広がる可能性があります。また減税策においても、例えば消費税減税は低所得者支援になりますが実現不透明で、一方所得税減税は高所得者ほど恩恵が大きい側面もあります（ただし高市政権は給付付き税額控除導入で低所得者に厚く配分する構想）⁴⁰。さらに労働規制緩和が進めば、長時間労働や副業の拡大で高スキル人材は収入を増やせる一方、体力や環境的に働き方を柔軟にできない人は不利になります。医療・介護・子育てなど社会保障分野への公的支出圧縮が行われれば（共産党の指摘する「社会保障バツサリ」⁶²が現実になれば）、低所得者ほど打撃が大きく、格差は拡大しかねません。

もっとも、高市首相は「分厚い中間層の復活」を否定しているわけではなく、むしろ経済成長を通じて結果的に中間層を豊かにしたいと述べています（想定発言）。株高や企業収益増加で得た税収増を、教育無償化や住宅支援など中間層支援策に振り向ければ、トリickleダウン的ではなく「トリickleアップ的」（下から厚くする）な格差是正も可能です。実際、高市政権は高校無償化・給食費無償化を来年度から実施する方針を掲げ⁴⁰、これらは低中所得世帯の可処分所得を増やす政策です。また地域振興策として自治体向け交付金を

拡充し、中小企業や農林水産業への支援も行う計画で⁶³、都市と地方の経済格差縮小にも配慮を見せています。要は、成長戦略重視とはいえ**最低限のセーフティネットや機会平等策は維持**する考えで、これが機能すれば格差拡大の歯止めも期待できます。もっともこうした施策は中長期的な成果であり、当面は株価恩恵を受ける層とそうでない層の差が広がる可能性が高いでしょう。格差是正にはやはり累進強化や社会保障充実といった再分配政策が有効との指摘も根強く、今後の政治情勢次第では高市政権も軌道修正を迫られるかもしれません。

4. 国際競争力・対外経済への影響: 高市政権の経済政策は、地政学リスクに対応しつつ日本の国際競争力を高めることを企図しています。AI・半導体・量子など戦略技術への投資強化は、中国・米国との技術競争に遅れを取っていた日本にとって巻き返しのチャンスです。例えば半導体では、アメリカの対中輸出規制等でサプライチェーンの再編が進む中、日本が巨額投資で国内生産能力を引き上げれば、世界市場で存在感を取り戻す可能性があります。船舶や防衛装備品でも、官民一体の支援により開発競争力が高まれば輸出産業として育成できるでしょう。高市政権は「日本の先進技術を世界に展開し富を呼び込む」と述べており^{31 32}、これは輸出拡大・対外純所得増を通じ経常収支を改善させる効果も見込めます。実際、足元で円安基調が続く中、輸出産業の強化はタイムリーな戦略です。

一方、懸念は外交・通商面での影響です。高市政権が安全保障を前面に出すことで、中国をはじめとする近隣諸国との経済関係が微妙になる可能性があります。例えば最先端技術の囲い込みが過度に進むと国際協調が阻害され、サプライチェーン分断が深刻化しかねません。防衛産業支援策も、海外からは**軍事的台頭**と映り、対日投資に慎重になるケースも考えられます。また、積極財政で内需を刺激し輸入が増えれば、貿易赤字拡大や更なる円安圧力となるリスクもあります（エネルギー自給率向上策を同時に取らないと、せっかく成長しても輸入燃料代が高む構図）。国際競争力という点では、人材面でも課題があります。最先端分野への集中投資には高度人材の存在が不可欠ですが、日本の人口減少・少子高齢化は続いています。高市政権は外国人労働力活用策には慎重な姿勢で、むしろ不法滞在対策の強化などを掲げています（報道より）。これは高度外国人材の獲得競争に後れを取るリスクで、競争力向上を目指しつつも国際化が進まないジレンマに陥る恐れがあります。

5. 財政・経済全体へのリスク: 経済政策はトレードオフの側面を持ちます。高市政権の積極財政は短期的な景気押し上げ効果が期待される一方、国家債務の増大という長期リスクと背中合わせです。政府債務が名目GDPより速いペースで増加すれば、いずれ債務残高対GDP比は上昇に転じ、市場の信認を失う懸念があります。高市首相は「経済あつての財政」を掲げ、成長すれば財政健全化も可能との立場ですが⁴⁶、逆に言えば成長できなければ財政破綻リスクが高まります。金利上昇局面では政府の利払い負担も重くなり、財政を圧迫します。また、インフレ率が高まりすぎれば国民生活への悪影響も無視できません。現在、日本銀行は金融緩和の縮小に転じつつありますが、高市政権のもと大規模財政拡大が続けばインフレ圧力が強まり、日銀は想定以上の利上げを迫られる可能性があります。そうなると景気はブレーキがかかり、**スタグフレーション**的な状況（景気停滞と物価上昇の両立）に陥るリスクもゼロではありません⁴⁵。前述の木内氏は「需要刺激が先行し供給力強化が遅れれば、単なるインフレ圧力に終わる可能性」を指摘しています⁴⁵。つまり、成長戦略が思うような供給力強化・生産性向上に結びつかなかった場合、財政出動の効果は価格だけ押し上げ実質成長を伴わない恐れがあります。その意味で、高市政権の経済運営は時間との勝負とも言え、5年・10年先を見据えた国家戦略に基づき迅速かつ大胆に政策を実行できるかが鍵となるでしょう。

以上の分析を総合すると、高市政権の路線は**ハイリスク・ハイリターン**な賭けとも言えます。期待される効果としては企業マインドの劇的好転、停滞感の打破、技術・産業競争力の復権、そして株高による資産効果などが挙げられ、日本経済再生へのシナリオは確かに描かれています。一方で懸念されるリスクは、賃金停滞による内需不足、格差拡大による社会不安、財政悪化・金利上昇による経済失速など多岐にわたります。最終的に日本経済にもたらされる影響は、この政策転換がどこまで一貫して実行され、民間の行動を変容させられるかにかかっています。

歴史的文脈: 過去の政権の経済政策との比較

高市政権の経済路線を理解するには、過去の日本の経済政策との連続性・相違点を押さえておくことが有益です。特に比較すべきは、2012年末から約8年間続いた**安倍晋三政権の「アベノミクス」**との関係でしょう。それ以外にも小泉政権の構造改革路線や菅政権のデジタル改革などがありますが、本稿では主にアベノミクス、およびそれを継承・修正してきた岸田政権との比較を中心に論じます。

アベノミクスとの類似点: 高市首相自身、「安倍晋三元総理の経済政策を継承する」と明言しており⁶⁴、実際その政策パッケージはアベノミクスと多くの共通点を持っています。第一に、**金融緩和・積極財政・成長戦略**の「三本の矢」という基本枠組みは同じです⁶⁵。高市政権も日銀と協調しつつ必要な財政支出を厭わないスタンスであり、デフレ脱却と経済成長のためには一時的に財政赤字が増えても構わないという考え方で³⁵。これは「まず経済成長、その後に財政健全化」という**リフレ派的発想**で、アベノミクスの精神を色濃く受け継いでいます⁴⁶。第二に、**減税や規制緩和で企業を優遇し競争力を高める**点も共通しています。安倍政権は法人税実効税率の引き下げや国家戦略特区による規制緩和を断行し、大企業・富裕層にフレンドリーな政策を展開しました。高市政権もガソリン税廃止や所得減税など経済の自由度を高める方向で動いており、構造改革推進の姿勢は似通っています。また、アベノミクスは「女性活躍推進（ウーマノミクス）」を掲げた点が特徴でしたが、高市氏は自ら女性首相となったことで象徴的にガラスの天井を破り、女性の経済参加拡大にもつながるとの見方があります（ただし高市政権の政策として明確な女性活躍策はまだ見えません）。さらに安全保障重視という観点では、第2次安倍政権後半から経済安全保障の概念が台頭しましたが、高市政権はそれをさらに前面に押し出しています。これはある意味で安倍路線の延長線上にあると言えます。

アベノミクスとの差異: 共通点が多い一方、高市流経済政策にはアベノミクスとは異なる独自の色彩もあります。まず、**財政政策の規模と姿勢**において、高市政権はより大胆かつ責任主体を明確にしています。安倍政権も初期には大型補正予算を編成しましたが、同時に消費増税（2014年・2019年）を実施するなど、財政健全化との両面もしていました。高市首相は「財政の持続可能性に配慮しつつ戦略的に財政出動する」と述べており⁶⁶⁶⁷、基本は積極財政ですが増税には否定的です。特に消費税について、安倍氏は「社会保障の財源」として10%まで引き上げましたが、高市氏および連立の維新は減税を視野に入れており、緊縮志向より積極財政志向が強い点でアベノミクスより一歩踏み込んでいます³⁶³⁸。次に、**政策のターゲティング**が異なります。安倍政権は経済政策の柱として「地方創生」「一億総活躍」「観光立国」など幅広いテーマを掲げましたが、高市政権は重点をかなり絞り込んでいます。AI・半導体・防衛・エネルギーといった具体的戦略産業に資源を投入する方針は、より産業政策色が強いアプローチです。かつての通産省的な手法とも言え、自由市場に任せる部分が大きかったアベノミクスより国家指導の度合いが強まっています。さらに、**政治的文脈**も違います。安倍政権は衆参ともに与党安定多数を背景に大胆な政策実行が可能でしたが、高市政権は衆参とも過半数割れの少数与党で野党の協力が必要という点で制約があります⁶⁸⁵⁸。これは経済政策の実行速度や内容にも影響し、例えば維新との政策調整や他野党との合意形成が求められる分、安倍政権ほど迅速・一斉に政策を繰り出すのは難しいかもしれません。実際、安倍政権時には毎年のように大型補正を連発できましたが、高市政権では「**財政をふかし過ぎる展開にはならないだろう**」との分析もあります⁵⁸。

岸田政権（新しい資本主義）との比較: 既に詳述したように、岸田・高市両路線の違いは成長 vs 分配の優先度にあります。岸田政権はアベノミクスの副作用（格差・貧困の拡大⁵⁵など）に対応する形で「新しい資本主義」を提唱しましたが、高市政権はその路線を「**転換**」すると明言しました¹。したがって、歴史的文脈としては**再びアベノミクス路線への回帰**と見る向きが多いです⁴⁶。ただ、高市政権が全く岸田路線を否定しているわけでもありません。例えば岸田政権で進めたスタートアップ支援や労働市場改革（三位一体改革）といった施策は、高市政権でも引き続き重要課題となっています。高市首相は「良い所もあることは認めてほしい」と語る前経済再生担当相の発言に頷く場面もあり²⁶、岸田政権の成果（最低賃金全国1000円達成など²⁶）は一定評価しています。ただし看板としての「新しい資本主義」は下ろすため、これは**政策パッケージの再編**とも言えます。石破前首相（岸田路線継承）は高市氏の動きを静観していますが、長期的視点では岸田-石破と続いたハイブリッド路線から再度成長至上路線への振り戻しであり、日本の経済政策は振り子のように「改革・効率化」と「成長・積極財政」の間を揺れているとも評せるでしょう。

その他の過去政権との比較：小泉純一郎政権（2001-2006）は「聖域なき構造改革」を掲げ、市場原理を徹底導入するネオリベラル路線でした。高市政権は小泉路線とは対照的に、政府が積極介入して需要創出するケインズの手法であり、「日本版サッチャー」というより「日本版レーガン」に近いとも言われます（サッチャーは緊縮志向だったがレーガンは減税と軍拡で経済浮揚を図ったため）【31＋】。また、高市氏を語る上で第一次安倍政権（2006-2007）の「美しい国」路線も一部参考になります。当時、安倍晋三氏は成長戦略と並行して教育再生や愛国心涵養を掲げましたが、高市政権も教育無償化や科学技術人材育成など人的資本強化に注力しており、経済と教育・安全保障を包括的な国力強化策として捉えている点で通底します。菅義偉政権（2020-2021）はデジタル改革や携帯料金値下げなどミクロ改革に注力しましたが、これらは岸田政権に引き継がれ高市政権でも継続課題です。ただし高市政権は、そうした個別改革よりもマクロ経済運営を重視しており、総花的だった菅・岸田時代から重点主義に回帰したとも言えます。

歴史的評価と展望：歴代政権の経済政策を俯瞰すると、バブル崩壊以降の平成期は一貫してデフレ・低成長との闘いでした。小泉改革で一時的に成長軌道に乗ったものの格差が広がり、民主党政権では成長戦略を描き切れず、安倍政権の金融緩和でやっとデフレマインドが転換した経緯があります。岸田政権の試みは日本版「inclusive capitalism（包摂的資本主義）」への模索でしたが、十分な果実を出す前に政権交代となりました。そして高市政権は再び**大胆な成長ドライブをかける局面**にあります。この歴史的文脈から見て、もし高市政権の成長戦略が成功すれば、それはアベノミクスの「完全版」とも言える結果をもたらすでしょう。つまり、金融・財政・成長戦略の三位一体が功を奏し、日本経済が長期停滞から脱却する可能性です。しかし、もし失敗すれば再び格差拡大と財政悪化だけが残り、岸田政権が危惧した「新自由主義の弊害」⁴がより深刻化する恐れもあります。歴史の教訓として、日本の経済政策は振り子の振幅が大きいほど副作用も大きかった傾向があります。高市政権はその振り子を再び成長側に振り切ろうとしており、まさに正念場に立っていると言えるでしょう。

おわりに（まとめ）

高市政権による「新しい資本主義」から「成長戦略」への路線転換は、日本の経済政策の焦点を分配から成長へ劇的にシフトさせるものであり、内外に強いインパクトを与えています。岸田前政権下で掲げられた「成長と分配の好循環」は、高市政権では「まず成長、そしてその果実による循環」へと変容しました。その象徴として、新しい資本主義実現会議が廃止され、日本成長戦略会議が発足します¹。岸田政権下で模索された人への投資や分配戦略は一旦脇に置かれ、高市政権は危機管理投資を要とする成長戦略で強い経済を取り戻すと宣言しています^{1 3}。

本レポートでは、この転換の背景にある理念や政治的思惑、新旧政策の中身、各方面の評価、そして潜在的な影響を詳細に検討しました。高市政権の成長戦略には、日本経済再生への大きな期待が込められています。株式市場の史上最高値更新⁴⁷や企業の投資意欲の高まりなど、その前兆とも言える動きも現れています。一方で、分配軽視への懸念や財政リスクなど課題も浮上しています。労働者の賃金上昇が置き去りにされれば内需は力強さを欠き、格差拡大は社会の安定を損なう可能性があります⁵⁵。歴史的に見ても、成長か分配かの振り子の揺れは日本経済の構造に影響を与え続けてきました。高市政権がこの振り子を適切な地点に収め、力強い成長と包摂的な豊かさの両立を実現できるかが、今後数年の日本の行方を左右するでしょう。

路線転換の成果はすぐには判明しませんが、各界の意見を踏まえつつ政策を微調整し、実行に移していくことが重要です。経済界・労働界・与野党・専門家の声には真摯に耳を傾け、「**強く豊かな日本**」の実現に向けた最善の道筋を追求することが求められます⁶⁹。高市政権の経済運営は、日本にとって長らく続いた停滞から脱却し新たな成長モデルを確立できるかどうかの試金石となります。その行方を注意深く見守りつつ、本分析を締めくくりたいと思います。

- 1 2 3 4 8 30 高市政権「新しい資本主義会議」廃止へ 成長戦略重視へ路線転換 | 政治ニュース | TNC
https://news.tnc.ne.jp/politics/843816_1.html
- 5 6 53 自民、成長戦略会議新設へ 岸田氏の新資本主義は廃止 | 共同通信 ニュース | 沖縄タイムスプラス
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1698829>
- 7 26 高市政権「新しい資本主義」廃止へ 岸田元総理に伝える-名古屋テレビ【メ〜テレ】
<https://www.nagoyatv.com/news/seiji.html?id=000462005>
- 9 10 13 52 新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議 | 内閣官房ホームページ
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
- 11 第二百七回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2021/1206shoshinhyomei.html
- 12 [PDF] 新しい資本主義実行本部 提言 - 自由民主党
https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/210659_2.pdf
- 14 [PDF] 新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf
- 15 16 17 18 19 20 22 23 27 『新しい資本主義実現会議』緊急提言案の評価 | 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight | 野村総合研究所(NRI)
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20211109.html>
- 21 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は ... - Ridgelinez
https://www.ridgelinez.com/contents/theme/governance/governance_20240807/
- 24 25 「新しい資本主義」への期待と批判がかみ合わない根本原因 | 政策・マーケットラボ | ダイヤモンド・オンライン
<https://diamond.jp/articles/-/291618>
- 28 29 31 32 37 40 63 66 67 高市首相 経済対策で何が変わる？ 給付から投資へ|使いたい補助金・助成金・給付金があるなら補助金ポータル
https://hojyokin-portal.jp/columns/takaichi_economic_policy
- 33 46 54 55 56 62 64 65 高市首相の所信表明演説/大軍拡・改憲へ 社会保障バツサリ/国民の願いに背 維新の要求優先
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-10-25/2025102503_01_0.html
- 34 35 41 42 43 44 45 61 yorozuipsc.com
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/9798e69413f392716941.pdf>
- 36 高市早苗氏、所得減税「年内に決着を」 野党連携は憲法改正姿勢重視
<https://mainichi.jp/articles/20250928/k00/00m/010/063000c>
- 38 39 47 48 49 51 57 58 59 60 68 第104代首相に高市早苗氏：識者はこうみる | ロイター
<https://jp.reuters.com/economy/OCWJBTLV2RO7BHBVWAI6VHMC6M-2025-10-21/>
- 50 自維連立実質合意に「政治安定化の契機」と評価 経団連会長
https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000460949.html
- 69 高市早苗・自民党総裁が首相になっても、「『経済・財政政策』は必ず ...
<https://toyokeizai.net/articles/-/912150?display=b>